

# 人口動態と 預金の将来推計

データが示す限界点と、ダッシュボードツールの必要性

株式会社クレジット・プライシング・コーポレーション プリンシパル  
西家 宏典

## 構成

- ① 第一部の整理
- ② データが示す事実
- ③ ダッシュボードツールの必要性
- ④ ライブ実演

## 預金変動の二層構造：短期＝金利、長期＝人口

本パートは**長期＝人口動態の層**を、推測でなくデータで示す。

短期 1～3年

### マクロ・金利・行動

金利競争・ネット銀行・資金移動／景気。

皆様が**今まさに対応している**領域。

手段：金利戦略・チャネル・キャンペーン。

長期 10～20年

### 人口動態（構造）

世代交代・相続・都市移動による預金の移転。

**放置されがち**だが、不可逆に進む。

手段：年齢別・地域別の将来推計＝本ダッシュボードツール。

- 第一部の論点（質的变化・地域差・年齢階層・人口移動／相続・施策）は、**すべてこの二層のどこかに収まる**。
- 短期は「いくらで・どう獲るか」。長期は「どこで・どの層から・いつ減るか」。

## 本分析の前提：データと手法

### 使用データ

- **個人預金**：日銀「都道府県別預金」（国内銀行, 1998–2024）
- **人口**：総務省 国勢調査・人口推計（都道府県 × 年齢5歳階級）／将来人口：国立社会保障・人口問題研究所 地域別将来推計（～2050）

### 手法

- 都道府県パネル（47県 × 年）で預金成長率を分散分解
  - ① 年固定効果 = 全県共通（マクロ）／② 人口（高齢化 + 総人口変化）／③ 残差
- 限界点：高齢化率 → 年率預金成長 の回帰直線を外挿

留保 関連であり因果ではない／「マクロ」は金利を直接測ったものでなく全県共通の時間効果／公開集計のため自行固有要因は残差に含まれる。

## 人口減少下でも増加した預金（全国, 1998–2024）

全体残高の増加で安心はできない。全体の陰で、県・年齢別の構造が静かに変わっている。

**+107%**

個人預金 全国

**-2.1%**

総人口（2008年ピークに減少）

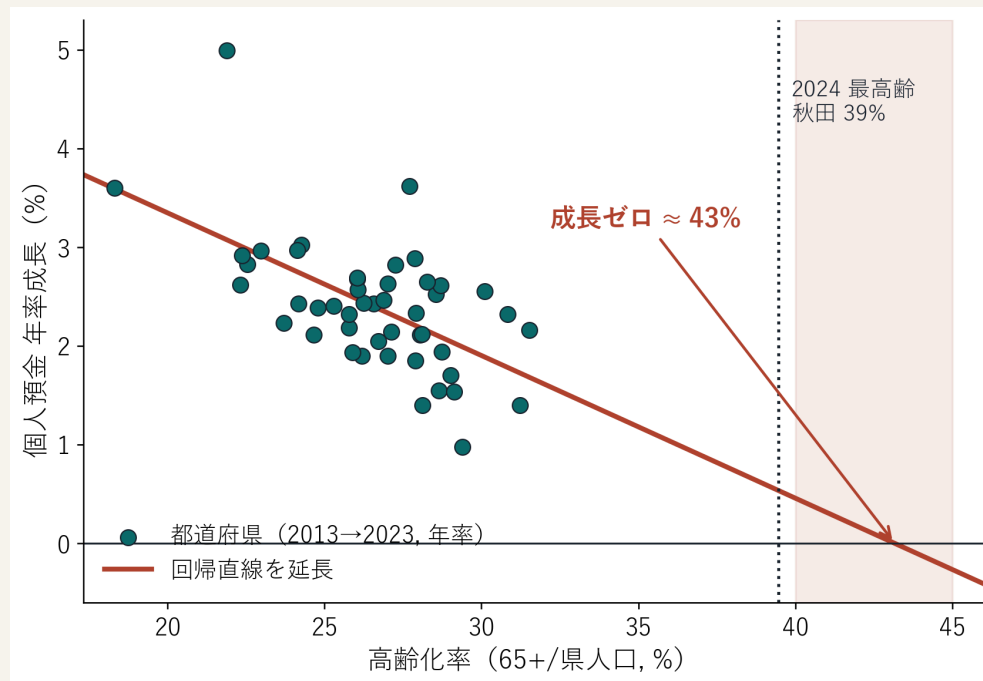
**+77%**

65歳以上人口

- 預金増の主役は人口でなく、**一人当たりの積み上がり = マクロ**（金利・低支出・資産・コロナ）。
- → だから「全体残高」でなく、**年齢別・地域別の構造**を見る必要がある。

## 預金成長の限界点：高齢化率 40～45%

高齢化率が40～45%を超えると、預金成長は止まる。回帰直線を延長した外挿に基づく目安。

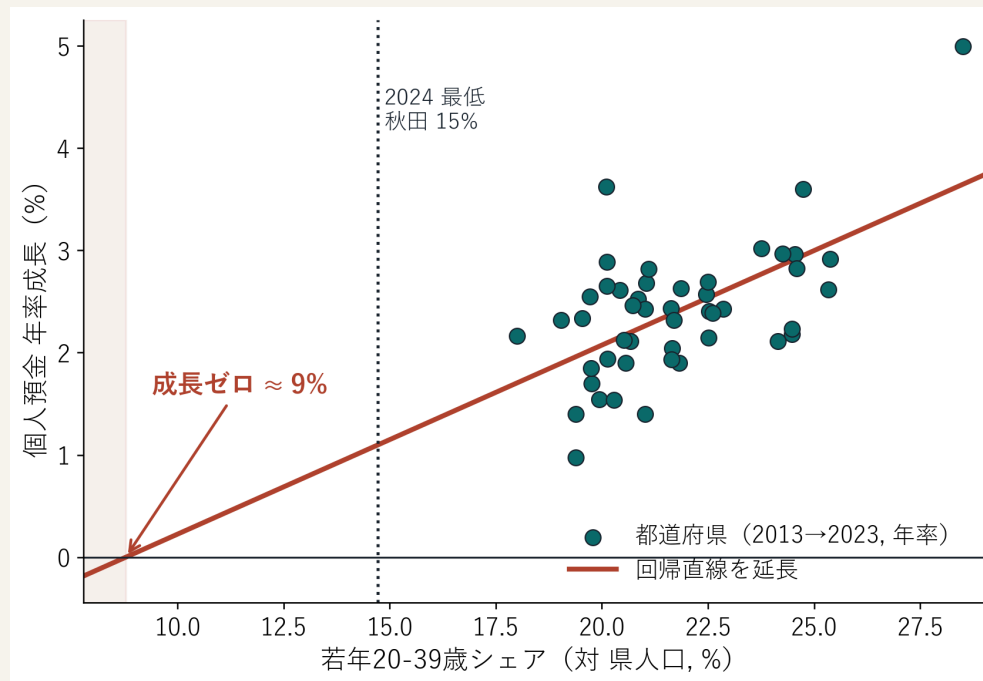


- 足元高齢化率 vs 将来預金成長率の回帰直線を延長
  - 成長ゼロ点の高齢化率は **40～45%**。
- 開始年を変えても安定（中心 ≈ 42%）。
- 帯に入る県は**横ばい～減少**へ。

注 足元の高齢化率と将来（年率）預金成長率の回帰直線を外挿した目安。**金利等の環境が現状から変わらない場合**の推定値であり、相関であって因果ではない。

## (参考) 逆側の限界点：若年20-39シェア 約9%

若年シェア（対県人口）が約9%を下回ると、預金成長は止まる。高齢化率の裏返し（同じ年齢構造の別表現）。

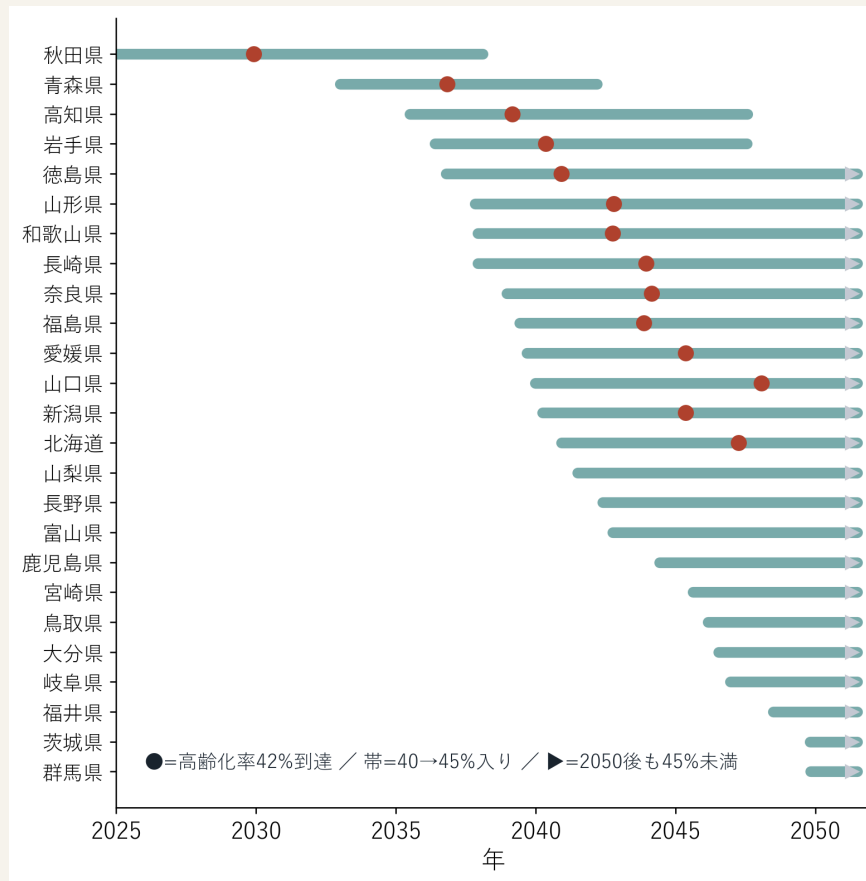


- 若年シェア vs 将来預金成長率の回帰を延長  
→ 成長ゼロ点は **約9%**（若い県ほど伸びる = 正の符号）。
- 2024年の最低は秋田 約15%（閾値9%まで余裕）。**実務上は高齢化率40%（秋田39.5%）の方が先に当たる。**

注 足元の若年(20-39)シェアと将来(年率)預金成長率の回帰を外挿した目安。金利等の環境が一定の仮定であり、相関であって因果ではない。

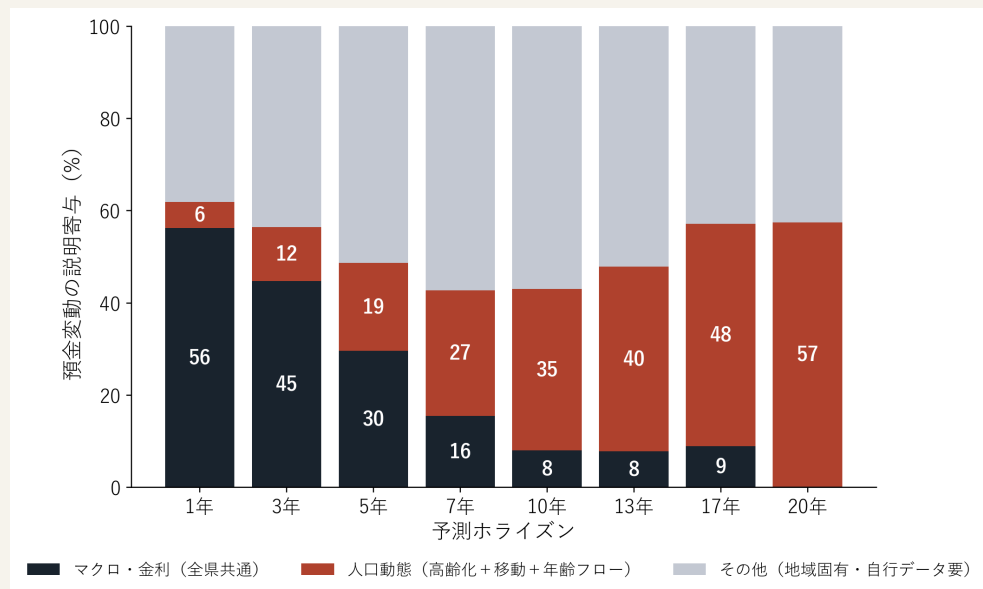
# 県別 預金ピークアウト時期

2050年までに **25 / 47県** が限界点付近へ。秋田は2030年前後が最早、都市部は射程外。県ごとに将来像が決まる。



## 寄与度の時間構造：短期＝マクロ、長期＝人口

単変量の間係を束ねると：短期の意思決定はマクロ・金利、長期の意思決定は人口。



予測期間	マクロ・金利	人口動態
1年	56%	6%
5年	30%	19%
10年	8%	35%
20年	0%	57%

人口動態 = 高齢化 + 移動 + 年齢フロー。

→ 長期ほど人口が支配。

注 預金成長率を「年固定効果 (全県共通 = マクロ・金利)」と「人口 (高齢化 + 総人口変化 + 年齢フロー)」へ分散分解し、各ホライズンの説明寄与を比較。※ 17-20年は対象窓が少なく参考値。

## 長期予測における人口動態の優位性

金利モデルやコア預金モデルの競合ではなく補完。長期的に動態を推定するために必要。

マクロ・金利

### 短期の役割

20年先は予測不能。循環する。

全県共通 = “どこが減るか”の差にならない。

人口動態

### 長期の役割

将来推計でほぼ確定・不可逆。

県・年齢・支店ごとに差がつく。

- 長期計画で当てにできる唯一の系統的要因は人口。金利は前提として置くしかない。
- 必要性は「自行が何年先まで計画するか」に比例。**3年なら金利、10~20年なら人口動態。**

## 利上げ局面における二層対応

金利に注目が集まる今こそ、**静かに進む長期の構造変化**を定量的に押さえる。

- 足元は数十年ぶりの利上げ局面。**短期は金利に関心が向く**（正しい。短期の主役は金利）。
- だがその奥で、**人口の高齢化は確実に進む**。高齢化 全国29% → 2045年36%、2050年までに25県が限界点付近へ。
- 短期の金利対応と長期の人口対応は**別レイヤー＝両方必要**。本ダッシュボードツールは長期側を担う。

# デモへ

サンプルの金融機関の預金データを読み込み、画面で操作しながら説明。

- 01 現状推計（ラン・オフ）と要因分解 —— 無策の着地点
- 02 施策評価（相続取込・新規流入） —— 施策あり／なしの差分
- 03 地域・支店別の重点特定と分析報告書

## まとめ：短期＝金利、長期＝人口

長期の預金は人口でしか読めない。公開データ × 自行データで、市区町村 × 年齢 × 20年を定量化する。

### 事実

- ✓ 寄与は短期＝マクロ／長期＝人口へ入れ替わる
- ✓ 高齢化率 40～45% が成長の限界点。2050年までに25県が射程

### 必要性

- ✓ 長期は人口でしか読めず、将来推計＝予測可能・不可逆
- ✓ 金利・コア預金モデルの補完として、長期の構造変化を担う

### 無料トライアル受付中

自行の預金データで、「いつ・どこで・どの層から」を。 [ask\\_deposit@credit-pricing.com](mailto:ask_deposit@credit-pricing.com)